

平成29年度滝沢市財務書類について



岩手県滝沢市
(平成31年4月)

【 目 次 】

1	統一的な基準による財務書類について	1
2	貸借対照表について	3
	(1) 資産、負債、純資産の状況	4
	(2) (資産の内訳) 固定資産、流動資産の状況	5
	(3) 固定資産の状況	
	① 有形固定資産の状況	6
	② 無形固定資産、投資その他の資産の状況	7
	(4) 流動資産の状況	8
	(5) (負債の内訳) 固定負債、流動負債の状況	9
	(6) 純資産の状況	10
3	行政コスト計算書について	11
	(1) 行政コストの状況	12
	(2) 経常費用、経常収益の状況	13
	① 業務費用の状況	13
	② 移転費用の状況	14
	③ 経常収益の状況	14
4	純資産変動計算書について	16
	(1) 純資産変動内容の状況	17
5	資金収支計算書について	19
	(1) 資金収支の状況	20
	(2) 業務活動収支の状況	
	① 業務支出の状況	21
	② 業務収入、臨時支出、臨時収入の状況	22
	(3) 投資活動収支の状況	23
	(4) 財務活動収支の状況	24
6	財務指標について	
	(1) 「資産形成度」を示す指標の推移	
	① 住民一人当たり資産額	25
	② 歳入額対資産比率	26
	③ 有形固定資産減価償却率	27
	(2) 「世代間公平性」を示す指標の推移	
	① 純資産比率	28
	② 将来世代負担比率	29
	(3) 「持続可能性」を示す指標の推移	
	① 住民一人当たり負債額	30
	② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	31
	(4) 「効率性」を示す指標の推移	
	① 住民一人当たり行政コスト	32
	(5) 「自律性」を示す指標の推移	
	① 受益者負担率	33
	(6) 財務指標から見る滝沢市の財務状況について	34

1 統一的な基準による財務書類について

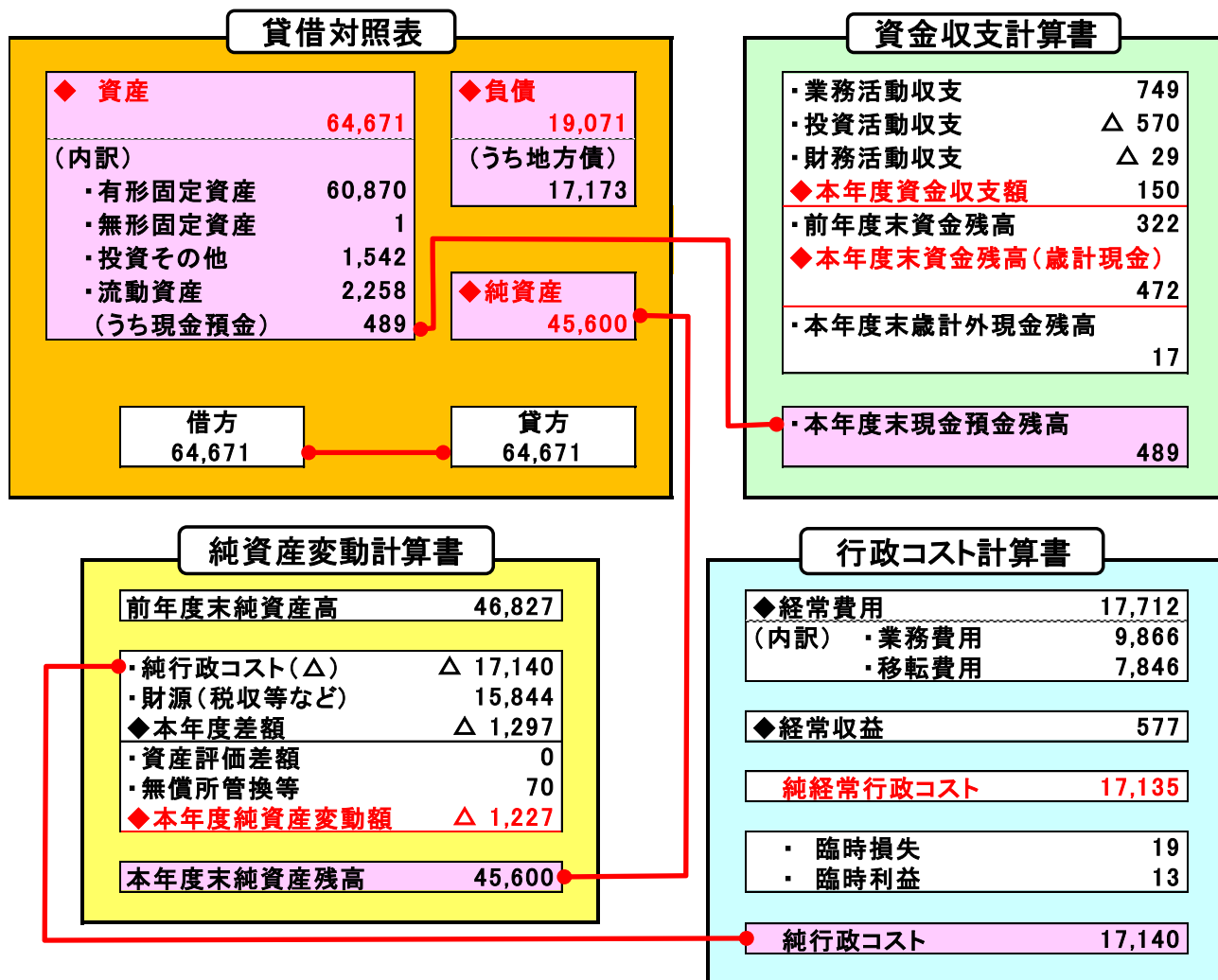
現行の官庁会計（公会計）は、現金の収支という客観的な情報に基づく会計制度として、公金の適正な出納管理に適している一方、これまで整備してきた公共施設などの資産、借入金などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用（コスト）を含めた、行政サービスを提供するためのフルコストが見えにくいなどの弱点がありました。

この弱点を補完するために、企業会計の考え方を取入れて新たに導入された会計手法を新地方公会計といいます。

滝沢市ではこれまで「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成 28 年度決算から、全国の地方公共団体で共通の基準である「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

平成29年度滝沢市の財務書類 (財務書類4表の相互関係)

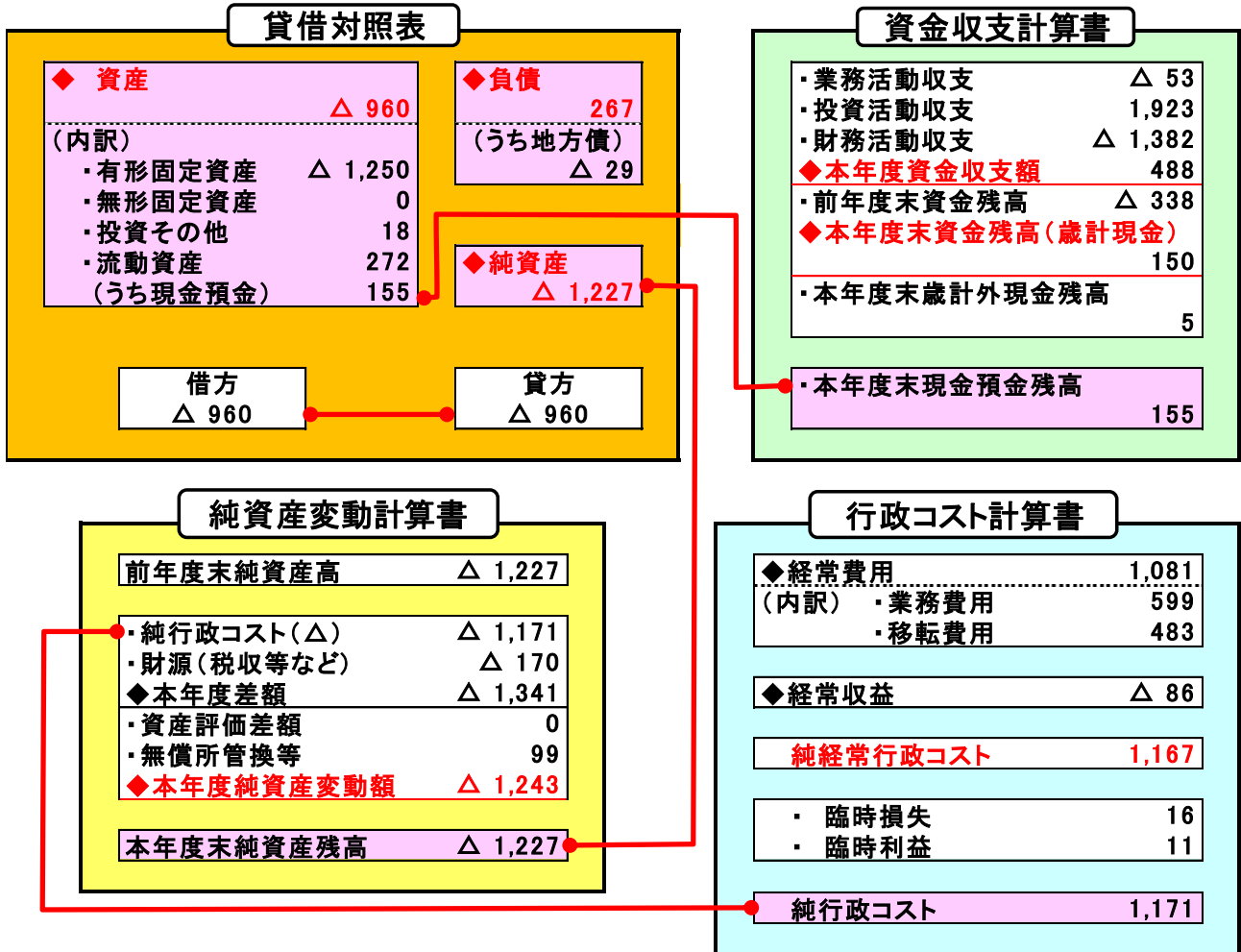
(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度滝沢市の財務書類 (対前年度増減額)

(単位: 百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 貸借対照表について

貸借対照表とは、会計年度末時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）についての情報を示すものです。

貸借対照表の左右の合計額は等しくなり、会計年度末における資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

この計算書により算出された「純資産合計」と内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」は、「純資産変動計算書」の「本年度末純資産残額」及びその内訳の額に連動します。

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,413百万円	固定負債	17,668百万円
有形固定資産	60,870百万円	地方債	15,936百万円
事業用資産	25,000百万円	その他※2	1,732百万円
土地	7,610百万円	流動負債	1,403百万円
立竹木	2,102百万円	1年内償還予定地方債	1,237百万円
建物※1	13,522百万円	その他※2	166百万円
工作物※1	1,373百万円	負債合計	19,071百万円
その他※2	393百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	35,729百万円	固定資産等形成分	64,066百万円
土地	14,813百万円	余剰分(不足分)	△ 18,466百万円
建物※1	3百万円		
工作物※1	20,718百万円		
その他※2	195百万円		
物品※1	142百万円		
無形固定資産	1百万円		
投資その他の資産	1,542百万円		
うち基金	348百万円		
流動資産	2,258百万円		
うち現金預金	489百万円		
うち財政調整基金	1,271百万円		
うち減債基金	382百万円		
資産合計	64,671百万円	純資産合計	45,600百万円
		負債及び純資産合計	64,671百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

(1) 資産、負債、純資産の状況

平成29年度決算では、資産が64,671百万円であったのに対して負債は19,071百万円（対資産比29.5%）となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は45,600百万円（対資産比70.5%）となりました。

前年度に対して資産は960百万円減少（△1.5%）した一方、負債は267百万円増加（+1.4%）し、結果として純資産は1,227百万円減少（△2.6%）しました。

このように、将来世代が負担する債務である負債が増加し、将来世代が利用可能な資源である純資産が減少している状況となっています。

◆ 資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

◆ 負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

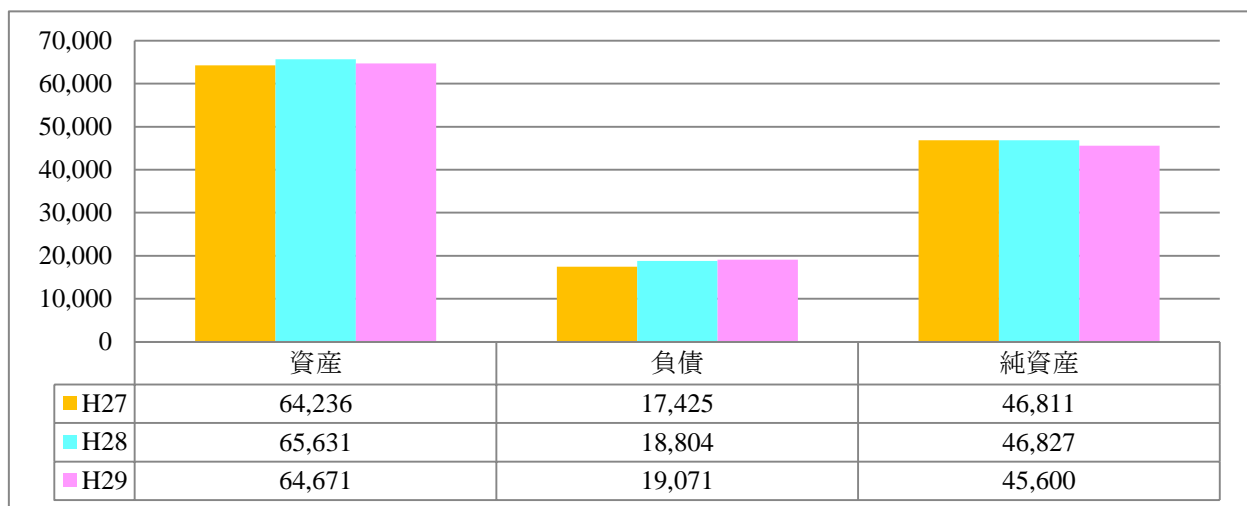
◆ 純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差し引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

資産、負債、純資産の推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(2) (資産の内訳) 固定資産、流動資産の状況

平成 29 年度決算では、固定資産は 62,413 百万円、流動資産は 2,258 百万円と、資産全体に占める割合は、固定資産は 96.5%、流動資産は 3.5%でした。

前年度に対して固定資産は 1,232 百万円減少 (△1.9%) し、流動資産は 272 百万円増加 (+13.7%) しました。

◆ 固定資産と流動資産の区別について

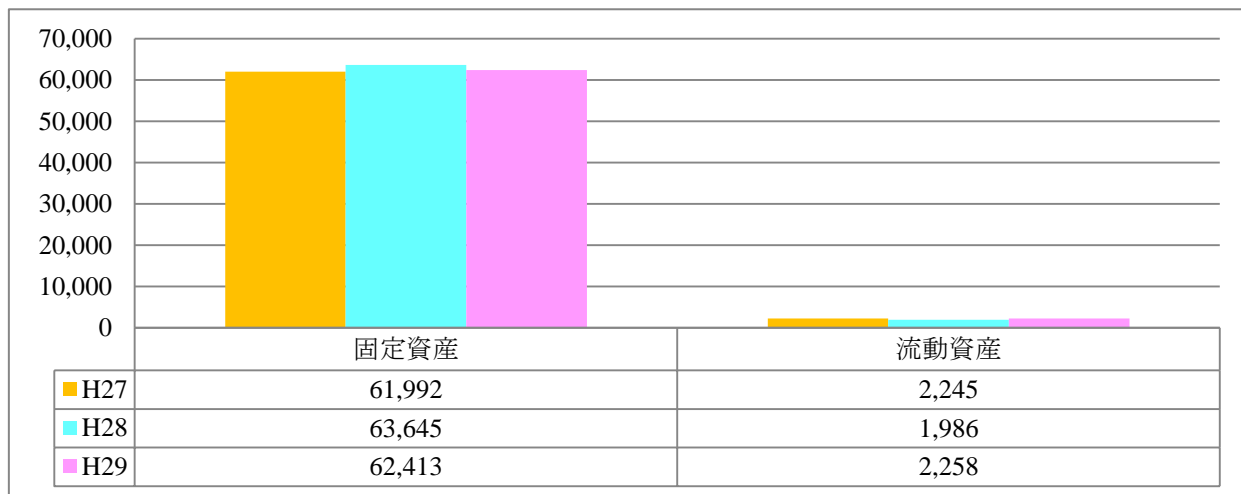
1年以内に現金化又は費用化が可能な資産を流動資産と、それ以外を固定資産と区別します。

ただし、基金については次のとおりとなります。

- ① 減債基金 特定の地方債と紐づけられている→固定資産
紐づけられていない→流動資産
- ② 財政調整基金 →流動資産

固定資産、流動資産の推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(3) 固定資産の状況

① 有形固定資産の状況

固定資産全体に占める有形固定資産の割合は、平成29年度決算では97.5%でした。

有形固定資産について、平成28年度決算では62,120百万円であったのに対して、平成29年度決算では60,870百万円となり、1,250百万円(△2.0%)減少しました。

主な内訳としては、建物は629百万円(△4.4%)の減少、工作物は109百万円(△7.3%)の減少、工作物(インフラ)は1,028百万円(△4.7%)の減少です。

これは建物や工作物などの償却資産について、減価償却が進んだことによるものです。

固定資産は有形固定資産と無形固定資産とに分けられ、有形固定資産はさらに事業用資産とインフラ資産とに分けられます。

◆ 事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

◆ インフラ資産

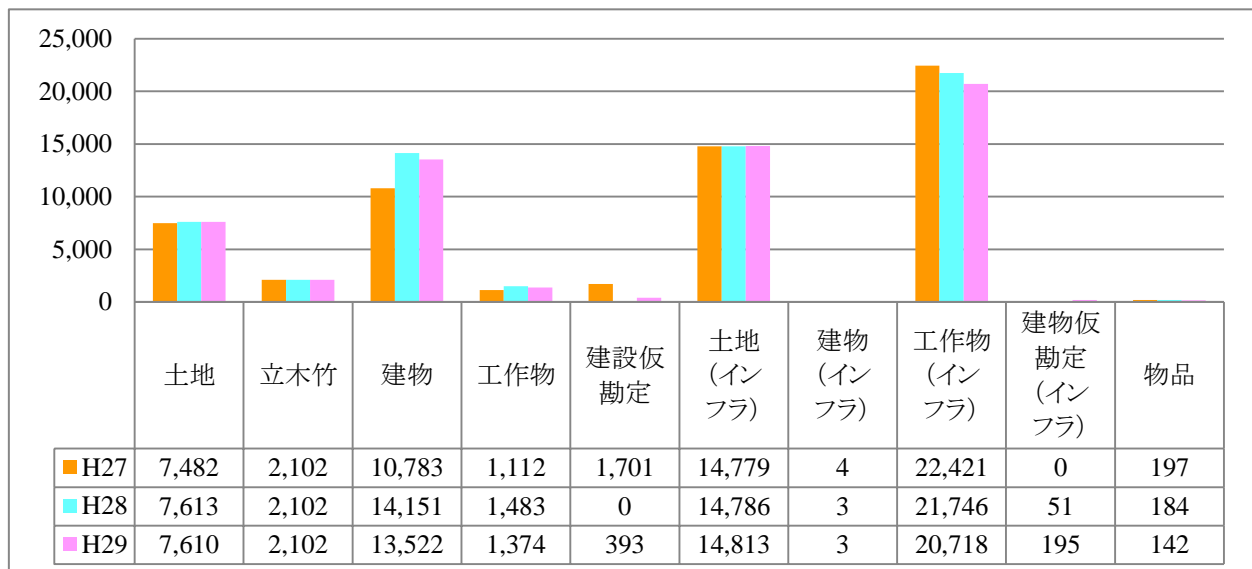
道路、公園(有形固定資産)

◆ 物品

取得価格(又は再調達価格)50万円以上の備品

有形固定資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

※ 物品以外の括弧書きのない項目は、事業用資産です。

② 無形固定資産、投資その他の資産の状況

固定資産全体に占める投資その他の資産の割合は、平成 29 年度決算では 2.5%でした。(無形固定資産の割合は僅少です。)

投資その他の資産について、平成 28 年度決算では 1,524 百万円であったのに対して、平成 29 年度決算では 1,542 百万円となり、18 百万円 (+1.2%) 増加しました。

内訳としては、投資及び出資金は 12 百万円 (+1.1%) の増加、長期延滞債権は 24 百万円 (△17.3%) の減少、特定目的基金は 26 百万円 (+8.1%) の増加、徴収不能引当金は 4 百万円 (△23.5%) の減少です。

投資及び出資金の増加分は水道事業会計への出資金であり、長期延滞債権の減少は市税等の収納率向上対策の成果によるものです。

なお特定目的基金について、平成 27 年度から継続して増加していますが、これは新設校整備や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源として積立てをおこなったことによるもので、平成 30 年度に取り崩す予定となっています。

◆ 無形固定資産

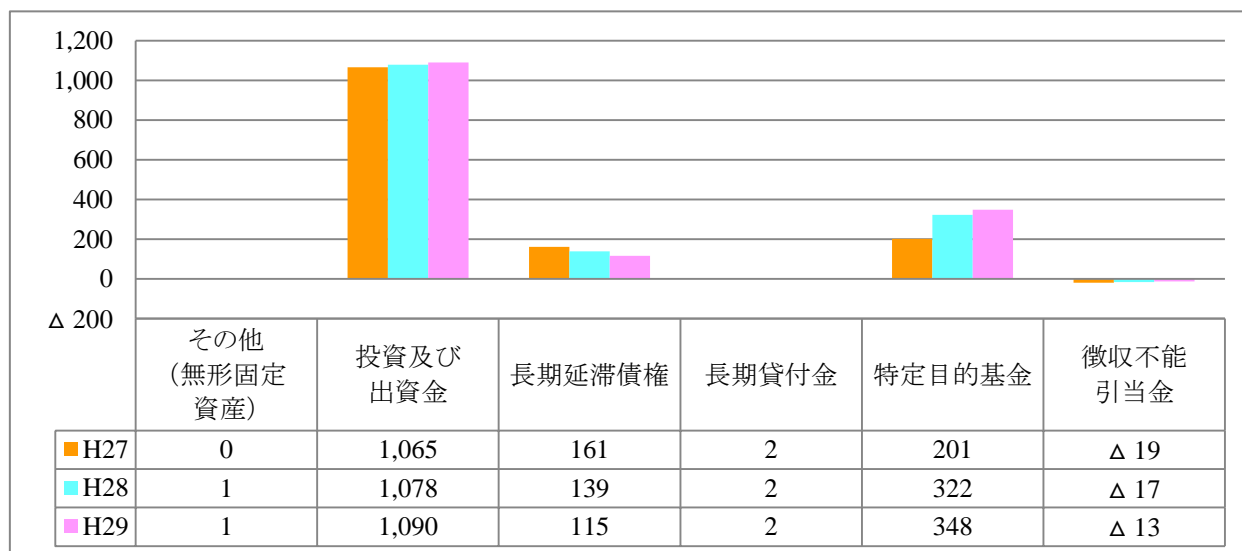
商標権など

◆ 投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

無形固定資産、投資その他の資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(4) 流動資産の状況

流動資産について、平成28年度決算では1,986百万円であったのに対して、平成29年度決算では2,258百万円となり、272百万円増加(+13.7%)しました。

主な内訳としては、現金預金は155百万円の増加(+46.4%)、財政調整基金は32百万円の増加(+2.6%)、減債基金は100百万円の増加(+35.5%)、棚卸資産は12百万円の減少(△12.9%)です。

このうち、現金預金には預り金(契約保証金や源泉徴収所得税などの歳計外現金)や繰越事業に係る翌年度繰越一般財源が含まれており、前年度に対して預り金は5百万円の増加、翌年度繰越一般財源は164百万円の増加となりました。これらの金額を差し引くと、市が自由に使用できるお金としての現金預金は、前年度に対して14百万円の減少となりました。

市が自由に使用できるお金としての現金預金の年度末残高は290百万円となり、これに財政調整基金及び減債基金を加えた額は1,943百万円となりますので、平成28年度末残高の1,826百万円に対して117百万円の増加(+6.4%)となりました。

また、一般会計での棚卸資産は販売用土地(滝沢市IPUイノベーションパーク分譲地)であり、売却により額が減少しています。

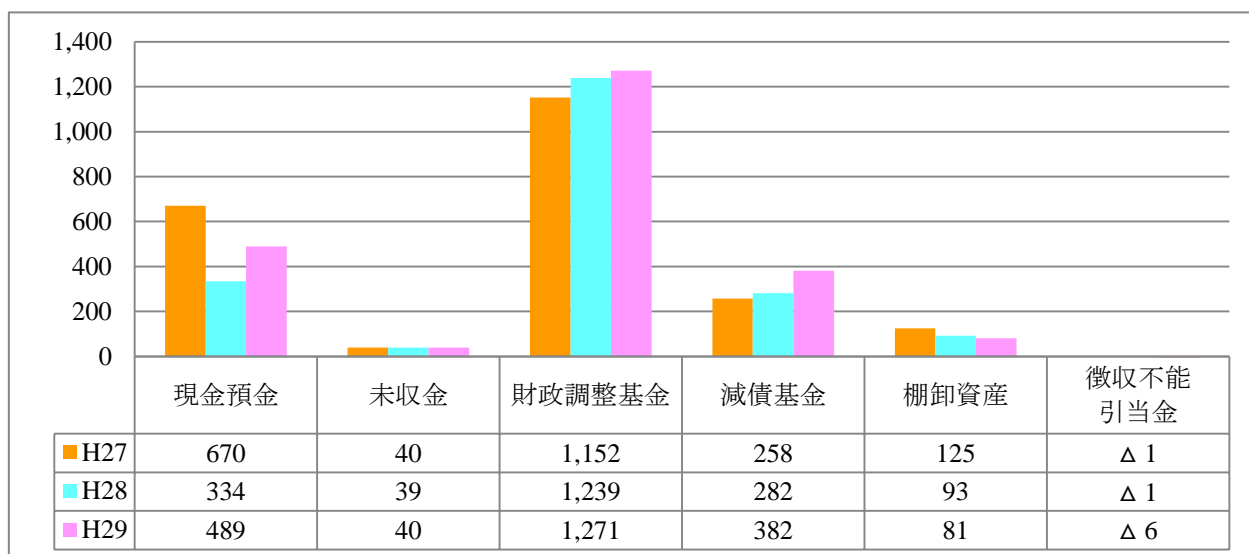
なお、未収金に係る徴収不納引当金が前年度より5百万円増加していますが、これは引当金の不足額を平成29年度で調整したことによるものです。

◆ 流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

流動資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(5) (負債の内訳) 固定負債、流動負債の状況

平成29年度決算では、固定負債は17,668百万円、流動負債は1,403百万円と、負債全体に占める割合は、固定負債は92.6%、流動負債は7.4%でした。

前年度に対して固定負債は260百万円増加(+1.5%)し、流動負債は7百万円増加(+0.5%)しました。

固定負債の内訳としては、地方債等は29百万円の減少(△0.2%)、退職手当引当金は289百万円の増加(+20.0%)です。

流動負債の主な内訳としては、1年内償還予定地方債等が1百万円の増加(+0.1%)、賞与等引当金が2百万円の増加(+1.4%)です。

固定負債の退職手当引当金について、将来の退職手当の支給に備えて、市町村総合事務組合に負担金を支出し積立を行っておりますが、近年の退職者の増加に伴い積立金残高が減少しており、このことにより引当金の額が増加しています。

今後も職員の退職に伴って積立金残高が減少し、引当金の額が増加する見込みですので、このことに留意して財政運営を行っていく必要があります。

◆ 固定負債と流動負債の区別について

1年以内に支払期限が到達するか、あるいは引当金を使用できるものを流動負債と、それ以外を固定負債と区別します。

◆ 退職手当引当金

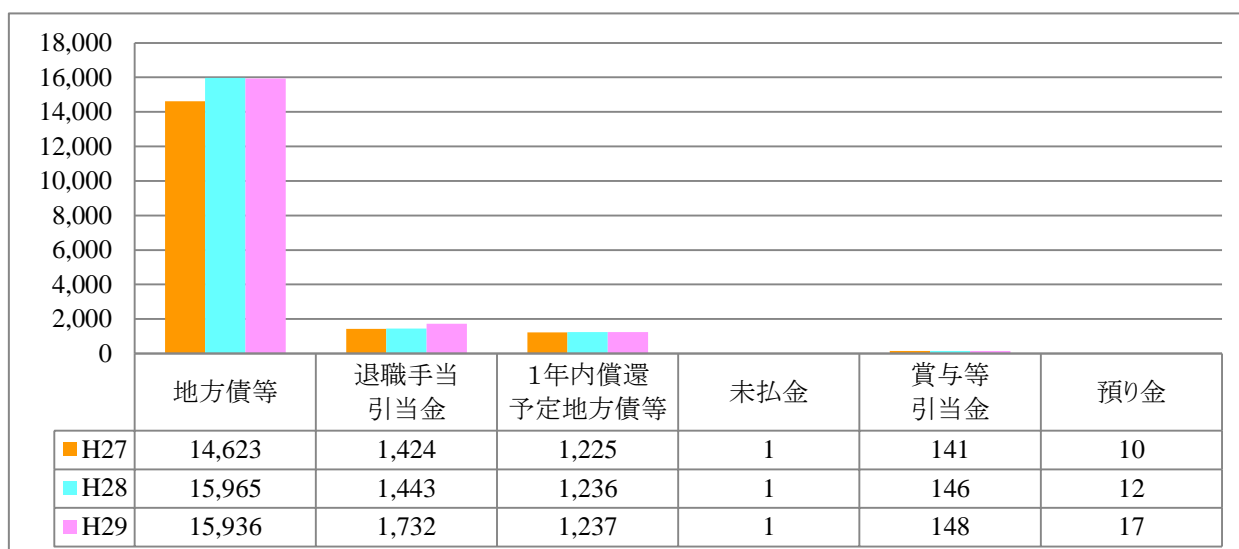
年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額をいいます。

◆ 預り金

契約保証金や源泉徴収所得税など、市の歳入とならない歳計外現金をいいます。

固定負債、流動負債の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(6) 純資産の状況

平成29年度決算では、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は45,600百万円となりました。

純資産の内訳のうち固定資産等形成分が64,066百万円であったのに対して、純資産から固定資産等形成分を差し引いた差額である余剰分は△18,466百万円となり、前年度に対して固定資産等形成分は1,100百万円減少(△1.7%)し、余剰分は127百万円減少(△0.7%)しました。

固定資産等形成分の減少の要因は、流動資産のうち財政調整基金と減債基金が合計で132百万円増加した一方、固定資産が1,232百万円減少したことによるものです。

余剰分の減少の要因は、資産全体の減少額960百万円から固定資産等の減少額1,100百万円を除外した固定資産等以外の資産の増加額が140百万円であった一方、負債も267百万円増加したことによるものです。(負債の増加267百万円－固定資産等以外の資産の増加140百万円＝127百万円)

これは、固定資産等以外の資産の増加よりも負債の増加が上回ったことにより、市の費消可能な資源が減少したことを示しています。

◆ 固定資産等形成分

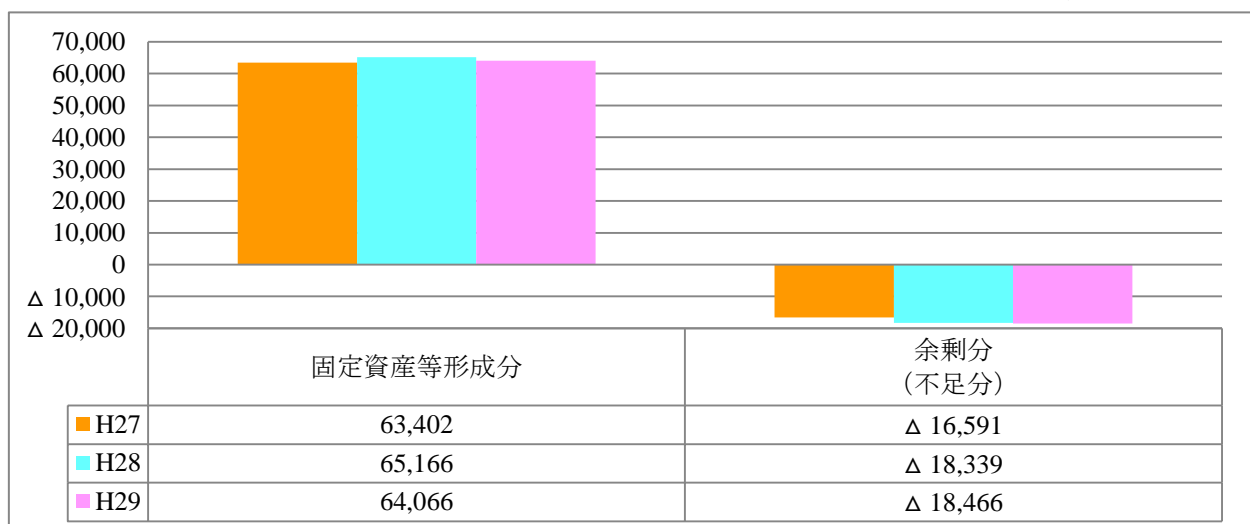
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産の短期貸付金及び基金の合計となります。

◆ 余剰分(不足分)

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

純資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書にて算出された「純行政コスト」は次の「純資産変動計算書」に連動します。

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

科目	金額
経常費用	17,712百万円
業務費用	9,866百万円
人件費	2,577百万円
職員給与費	1,890百万円
賞与等引当金繰入額	148百万円
退職手当引当金繰入額	289百万円
その他	250百万円
物件費等	7,031百万円
物件費	4,588百万円
維持補修費	144百万円
減価償却費	2,299百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	258百万円
支払利息	101百万円
徴収不能引当金繰入額	5百万円
その他	152百万円
移転費用	7,846百万円
補助金等	3,917百万円
社会保障給付	2,899百万円
他会計への繰出金	993百万円
その他	37百万円
経常収益	577百万円
使用料及び手数料	129百万円
その他	448百万円
純経常行政コスト	17,135百万円
臨時損失	19百万円
災害復旧事業費	19百万円
資産除売却損	0百万円
臨時利益	13百万円
資産売却益	13百万円
純行政コスト	17,140百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 行政コストの状況

平成29年度決算では、経常費用が17,712百万円であったのに対して経常収益は577百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは17,135百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは17,140百万円となりました。

前年度に対して経常費用は1,081百万円増加(+6.5%)した一方、経常収益は86百万円減少(△13.0%)した結果、純経常行政コストは1,167百万円増加(+7.3%)しました。また、純行政コストは1,171百万円増加(+7.3%)しました。

◆ 経常費用

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。

◆ 経常収益

税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

◆ 純経常行政コスト

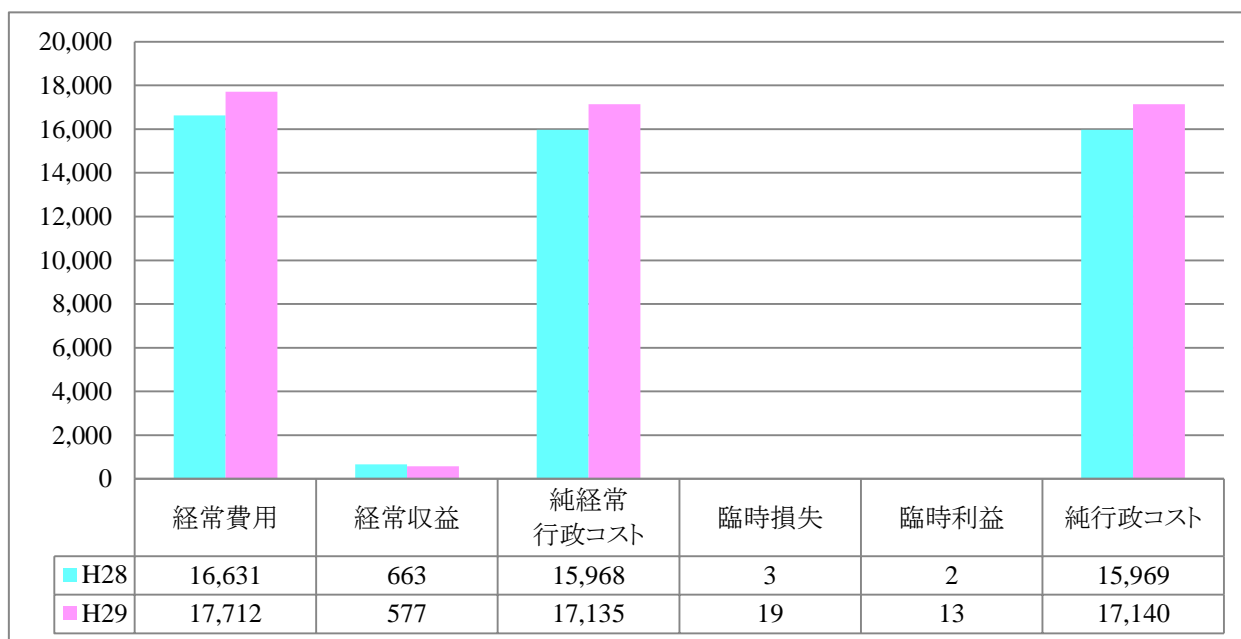
経常費用から経常収益を差し引いた額

◆ 純行政コスト

純経常コストに臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損など)と臨時利益(資産売却益など)の差額を加えた額

行政コストの内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(2) 経常費用、経常収益の状況

経常費用は業務費用と移転費用に区分され、このうち業務費用は人件費、物件費等、その他の業務費用に細分されています。

経常収益は使用料及び手数料とその他の経常収益に区分されます。

(注意) 統一的な基準による地方公会計での分類と、地方財政状況調査(決算統計)との性質別分類とは必ずしも一致しません。例えば決算統計の維持補修費のうち大きな割合を占める市道除排雪委託料は、統一的な基準では「物件費等」の「物件費」に計上しています。

また決算統計の普通建設事業費に計上されている金額についても、その内容により「物件費」又は「維持修繕費」若しくは貸借対照表の有形固定資産の増加分に振り分けています。

① 業務費用の状況

業務費用について、平成28年度決算では9,267百万円であったのに対して、平成29年度決算では9,866百万円となり、599百万円増加(+6.5%)しました。

うち人件費は、平成28年度決算では2,285百万円であったのに対して、平成29年度決算では2,577百万円となり、292百万円増加(+12.8%)しました。

主な内訳としては、職員給与費は20百万円の増加(+1.1%)、退職手当引当金繰入額は270百万円の増加(+1,421.1%)です。

このうち職員給与費の増加の要因は、前年度に対して勤勉手当(一般職)は10百万円の増加(+6.8%)、市町村共済組合負担金(一般職)は9百万円増加(+3.1%)したこと等によるものです。

退職手当引当金繰入額の増加の要因は、前年度に対して、将来の退職手当の支給に備えて市町村総合事務組合に積立てている積立金残高が113百万円減少(△12.7%)したこと、及び退職手当支給予定額の精査による増加分176百万円(+7.6%)により、前年度の繰入額を上回ったことによるものです。

次に物件費等は、平成28年度決算では6,736百万円であったのに対して、平成29年度決算では7,031百万円となり、295百万円増加(+4.4%)しました。

主な内訳としては、物件費は116百万円の増加(+2.6%)、維持補修費は24百万円の減少(△14.3%)、減価償却費は207百万円の増加(+9.9%)です。

このうち物件費の増加の要因は、前年度に対して保育所児童運営費委託料は182百万円増加(+10.3%)した一方、繰越事業が86百万円減少(△82.0%)したこと等によりものです。

減価償却費の増加の要因は、前年度中に取得した滝沢市交流拠点複合施設の減価償却が始まったことにより168百万円増加(皆増)したこと等によるものです。

次にその他の業務費用は、平成28年度決算では246百万円であったのに対して、平成29年度決算では258百万円となり、12百万円増加(+4.9%)しました。

主な内訳としては、支払利息は15百万円の減少(△12.9%)、その他(その他の業務費用)は33百万円の増加(+27.7%)です。

このうちその他（その他の業務費用）の増加の要因は、前年度に対して生活保護費等負担金返還金は 33 百万円増加（+47.8%）したこと等によりものです。

② 移転費用の状況

移転費用は、平成 28 年度決算では 7,363 百万円であったのに対して、平成 29 年度決算では 7,846 百万円となり、483 百万円増加（+6.6%）しました。

主な内訳としては、補助金等は 389 百万円の増加（+11.0%）、社会保障給付は 92 百万円の増加（+3.3%）です。

このうち補助金等の増加の要因は、前年度に対して滝沢・雫石環境組合負担金は 172 百万円減少（△16.3%）した一方、保育所等整備事業（現年）は 164 百万円の皆増、畜産競争力強化整備補助事業は 42 百万円の皆増、繰越事業が 351 百万円増加（+168.2%）したこと等によりものです。

社会保障給付の増加の要因は、前年度に対して児童手当費は 10 百万円減少（△1.1%）した一方、介護給付費・訓練等給付費等扶助費は 56 百万円の増加（+8.7%）、生活保護費は 29 百万円の増加（+5.9%）、児童福祉法給付費が 17 百万円増加（+19.3%）したこと等によりものです。

③ 経常収益の状況

経常収益は、平成 28 年度決算では 663 百万円であったのに対して、平成 29 年度決算では 577 百万円となり、86 百万円減少（△13.0%）しました。

内訳としては、使用料及び手数料は 6 百万円の減少（△4.4%）、その他の経常収益は 80 百万円の減少（△15.2%）です。

このうちその他の経常収益の減少の要因は、前年度に対して重度心身障害者高額療養費収入は 18 百万円の皆減、障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入は 11 百万円の皆減、水道事業会計負担金は 42 百万円減少（△88.4%）したこと等によりものです。

◆ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本年度勤務実績分の支出見込額をいいます。

◆ 退職手当引当金

本年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額をいいます。

◆ 減価償却費

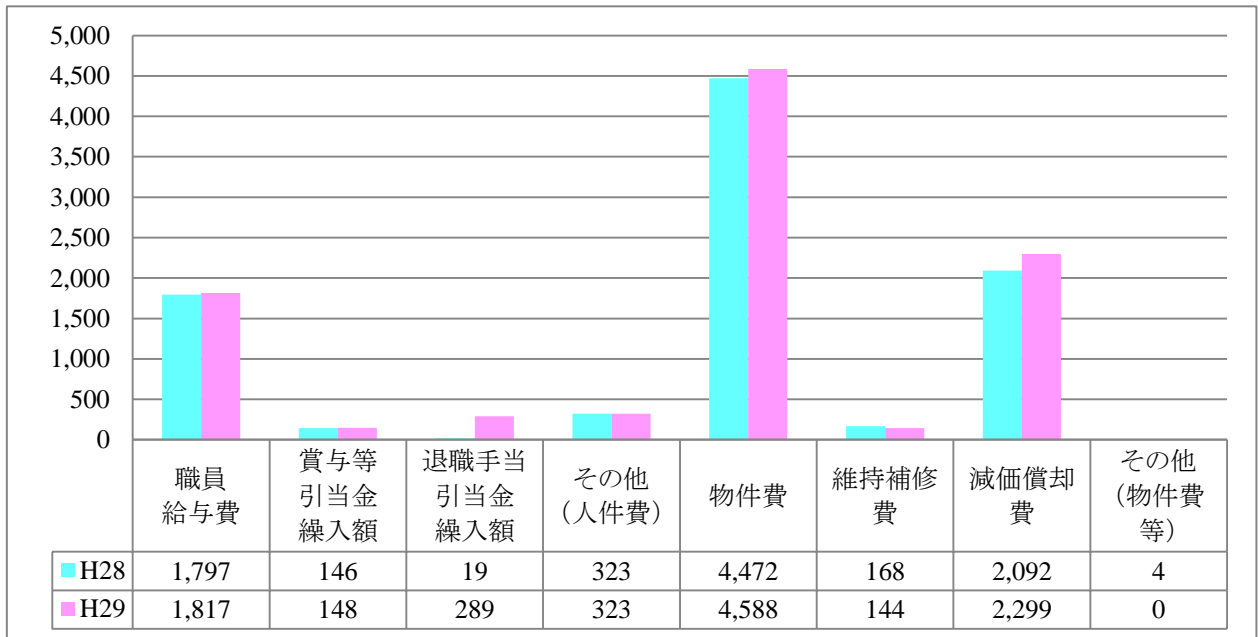
建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数（耐用年数）の間に価値が目減りしていくが、その本年度分のみ減り額をいいます。

◆ 徴収不能引当金（繰入額）

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額をいいます。

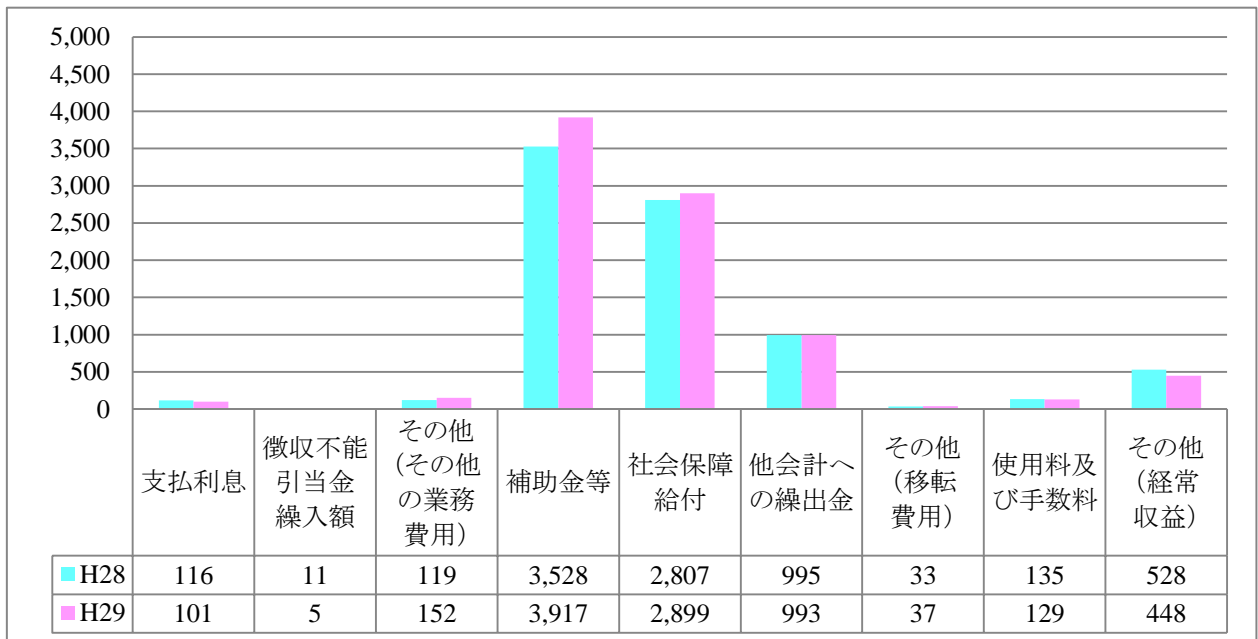
経常費用、経常収益の内訳・推移

(単位：百万円)



経常費用、経常収益の内訳・推移 (続き)

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少要因・財源及びその他の純資産増加要因の取引高）についての情報を示すものです。

この計算書により算出された「本年度末純資産残額」及びその内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」は、それぞれ「貸借対照表」の「純資産合計」及びその内訳の額に連動します。

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	46,827百万円	65,166百万円	△ 18,339百万円
純行政コスト(△)	△ 17,140百万円		△ 17,140百万円
財源	15,844百万円		15,844百万円
税収等	10,740百万円		10,740百万円
国県等補助金	5,103百万円		5,103百万円
本年度差額	△ 1,297百万円		△ 1,297百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,169百万円	1,169百万円
有形固定資産等の増加		985百万円	△ 985百万円
有形固定資産等の減少		△ 2,304百万円	2,304百万円
貸付金・基金等の増加		747百万円	△ 747百万円
貸付金・基金等の減少		△ 596百万円	596百万円
資産評価差額	0百万円	0百万円	
無償所管換等	70百万円	70百万円	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,227百万円	△ 1,099百万円	△ 128百万円
本年度末純資産残高	45,600百万円	64,066百万円	△ 18,466百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 純資産変動内容の状況

平成 29 年度決算では、純行政コストは 17,140 百万円でした。

この純行政コストから当年度の税収等（市税、譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄付金、他会計繰入金など）10,740 百万円、及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金）5,103 百万円を控除した本年度差額は 1,297 百万円のマイナスとなりました。

この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は 1,227 百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は 45,600 百万円となりました。

本年度純資産変動額が大きなマイナスとなった要因は、前年度に対して純行政コストは 1,171 百万円増加（+7.3%）した一方、財源としての税収等は 131 百万円増加（+1.2%）し、国県等補助金は 302 百万円減少（ Δ 5.6%）したことによるものです。

純行政コストが増加した要因は、「3 行政コスト計算書について」より、人件費の退職手当引当金繰入額 270 百万円の増加、物件費等の物件費 116 百万円及び減価償却費 207 百万円の増加、移転費用の補助金等 389 百万円及び社会保障給付 92 百万円の増加、経常収益のその他の経常収益 80 百万円の減少等によるものです。

税収等が増加した要因は、普通交付税は 72 百万円減少（ Δ 2.0%）した一方、市税は 90 百万円の増加（+1.7%）、地方消費税交付金は 76 百万円の増加（+9.2%）、特別交付税は 39 百万円増加（+10.8%）したこと等によるものです。

国県等補助金が減少した要因は、児童運営費負担金など保育所児童運営費委託料に係る国県負担金・補助金は 111 百万円の増加（+12.7%）、障害福祉サービス費など介護給付・訓練等給付費等扶助費に係る国県負担金・補助金は 47 百万円の増加（+9.8%）、滝沢中央小学校校舎・屋内体育館建築に係る公立学校施設整備費国庫負担金は 224 百万円の皆増であった一方、前年度で完成した滝沢市交流拠点複合施設等整備事業に係る社会资本整備総合交付金が 711 百万円皆減したこと等によるものです。

無償所管換等には、現金支出を伴わない資産の増減高（寄付、開発行為による帰属、交換、譲与、会計を超える資産の所管換え、資産の調査判明分など）を計上しますが、本年度の計上額 70 百万円の主な内訳は、開発行為による帰属分 26 百万円、現在整備中である資産の建設仮勘定未計上額（過年度支出設計費）42 百万円等です。

純行政コストの増加要因のうち単年度限りでないと考えられる主なものについて、現金支出を伴う費用は物件費の保育所児童運営費委託料及び社会保障給付の介護給付費・訓練等給付費等扶助費、現金支出を伴わない費用は退職手当引当金繰入額及び減価償却費です。

現金支出を伴う費用のうち保育所児童運営費委託料 182 百万円の増加（+10.3%）について、その財源である税収等の保育所保育料等は 17 百万円増加（+6.1%）し、国県補助金等の児童運営費負担金等は 111 百万円増加（+12.7%）しており、差引 54 百万円が純資産の減少分となります。

介護給付費・訓練等給付費等扶助費 56 百万円の増加（+8.7%）について、その財源

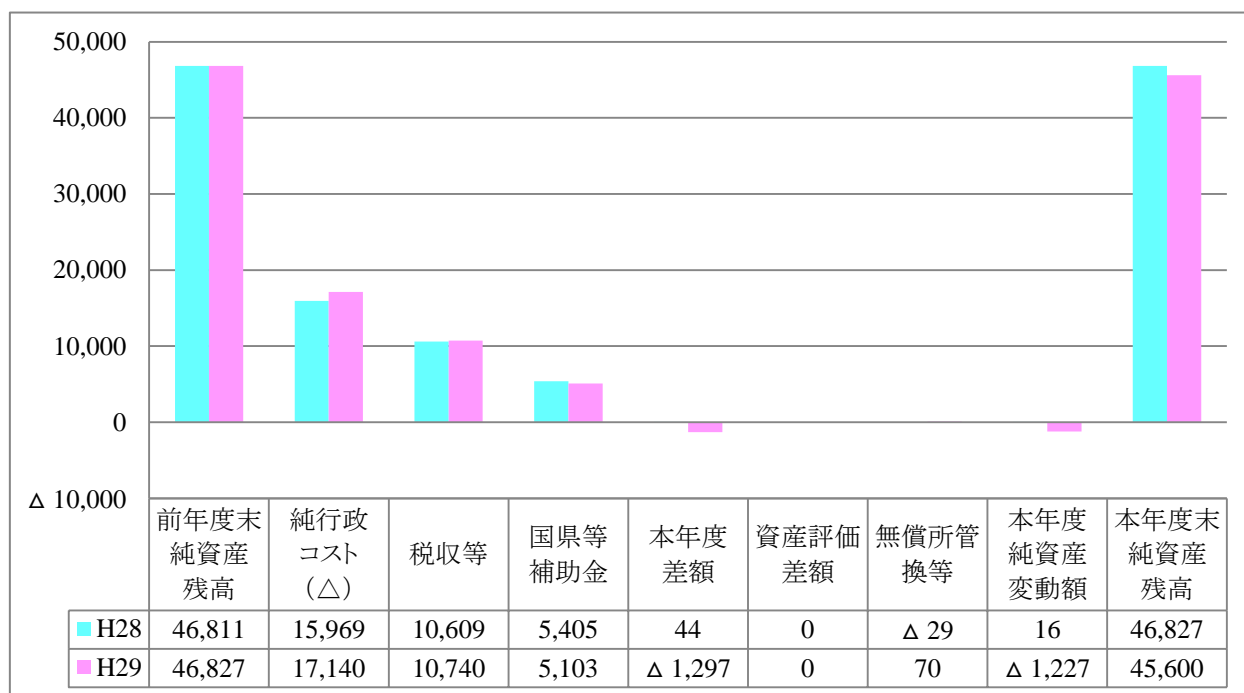
である国県補助金等の障害福祉サービス費等は 47 百万円増加（+9.8%）しており、差引 9 百万円が純資産の減少分となります。

また、現金支出を伴わない費用である退職手当引当金繰入額 270 百万円の増加（+1,421.1%）及び減価償却費 207 百万円の増加（+9.9%）については、全額が純資産の減少分となります。

現金主義である官庁会計では、現金支出を伴う費用についてはこれまで財務分析を行ってきましたが、新地方公会計の導入により現金支出を伴わない費用についても把握可能となりましたので、今後は、行政サービスを提供するために必要な全ての費用（フルコスト）について財務分析を行っていくことが可能となります

純資産変動内容の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

5 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、会計年度中における市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読み取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書にて算出された「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計である「本年度末現金預金残高」は「貸借対照表」の「現金預金」に連動します。

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,118百万円
業務費用支出	7,272百万円
人件費支出	2,287百万円
物件費等支出	4,732百万円
支払利息支出	101百万円
その他の支出	153百万円
移転費用支出	7,846百万円
補助金等支出	3,917百万円
社会保障給付支出	2,899百万円
他会計への繰出支出	993百万円
その他の支出	37百万円
業務収入	15,886百万円
税収等収入	10,758百万円
国県等補助金収入	4,549百万円
使用料及び手数料収入	130百万円
その他の収入	449百万円
臨時支出	19百万円
災害復旧事業費支出	19百万円
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	749百万円
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,795百万円
公共施設等整備費支出	985百万円
基金積立金支出	696百万円
投資及び出資金支出	12百万円
貸付金支出	103百万円
その他の支出	-

科目	金額
投資活動収入	1,226百万円
国県等補助金収入	555百万円
基金取崩収入	537百万円
貸付金元金回収収入	103百万円
資産売却収入	31百万円
その他の収入	-
投資活動収支	△ 570百万円
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,236百万円
地方債償還支出	1,236百万円
その他の支出	-
財務活動収入	1,208百万円
地方債発行収入	1,208百万円
その他の収入	-
財務活動収支	△ 29百万円
本年度資金収支額	150百万円
前年度末資金残高	322百万円
-	-
本年度末資金残高	472百万円

前年度末歳計外現金残高	12百万円
本年度歳計外現金増減額	5百万円
本年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度末現金預金残高	489百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資金収支の状況

平成29年度決算では、業務活動収支は749百万円の黒字、投資活動収支は570百万円の赤字、財務活動収支は29百万円の赤字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は150百万円の黒字となりました。

この額に、前年度末資金残高（前年度の繰越金）322百万円を加えた本年度末資金残高（本年度の歳入歳出差引額）は472百万円となりました。

この額に、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高（貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額）は489百万円となりました。

資金収支についてみると、前年度に対して、業務活動収支は53百万円のマイナス（△6.6%）、投資活動収支は1,923百万円のプラス（+77.1%）、財務活動収支は1,382百万円のマイナス（△102.1%）となった結果、本年度資金収支額は488百万円のプラス（+6.6%）となりました。

◆ 業務活動収支

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

◆ 投資活動収支

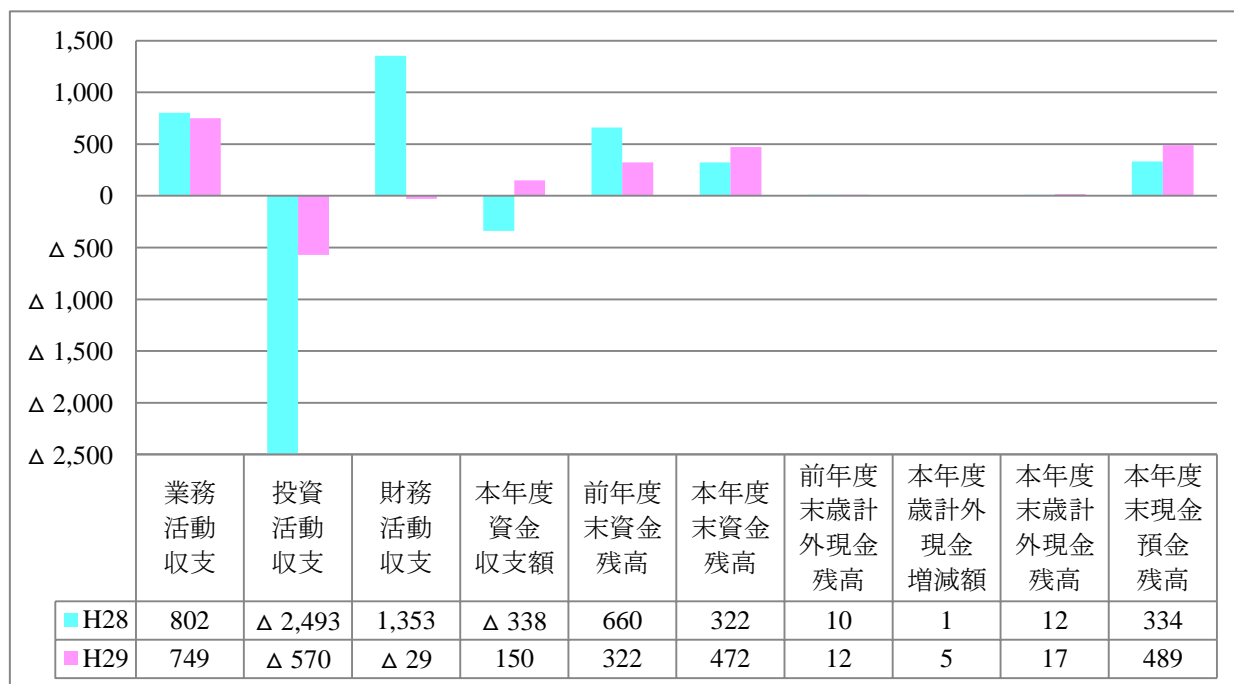
公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

◆ 財務活動収支

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

資金収支の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

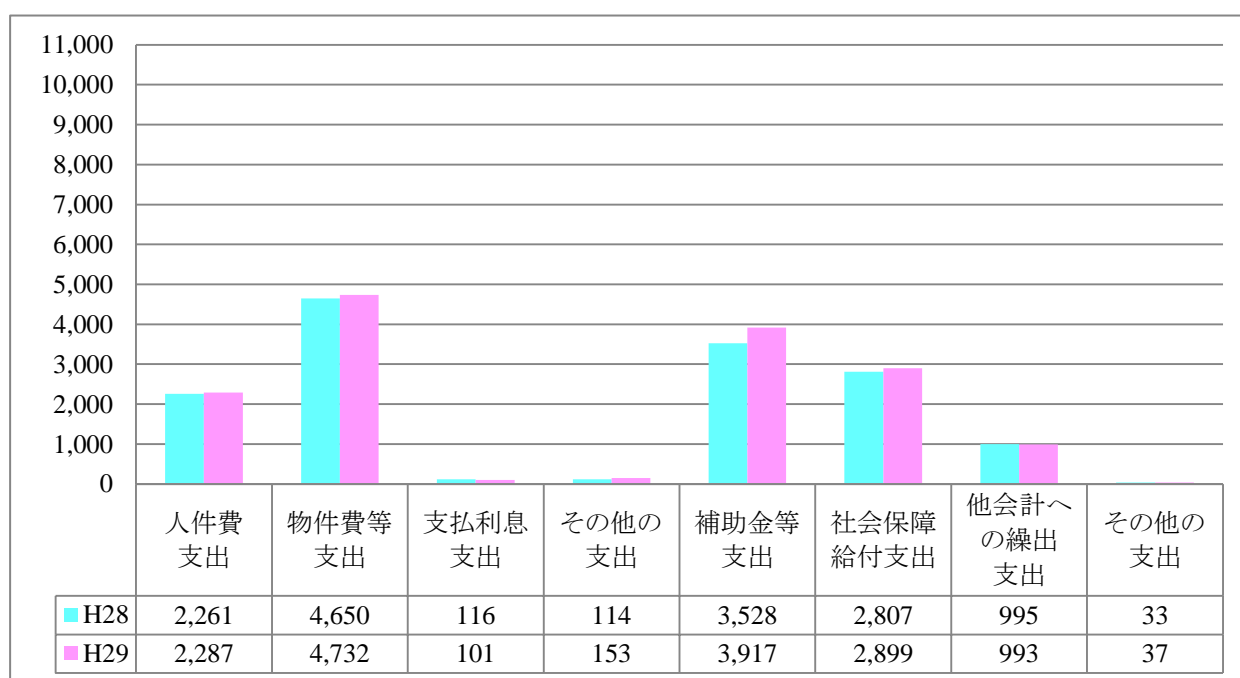
(2) 業務活動収支の状況

① 業務支出の状況

業務支出は、行政コスト計算書の業務費用から現金支出を伴わない取引（賞与等引当金、退職手当引当金、減価償却費、徴収不納引当金に関する取引）を取り除いたものになります。

業務活動支出の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

② 業務収入、臨時支出、臨時収入の状況

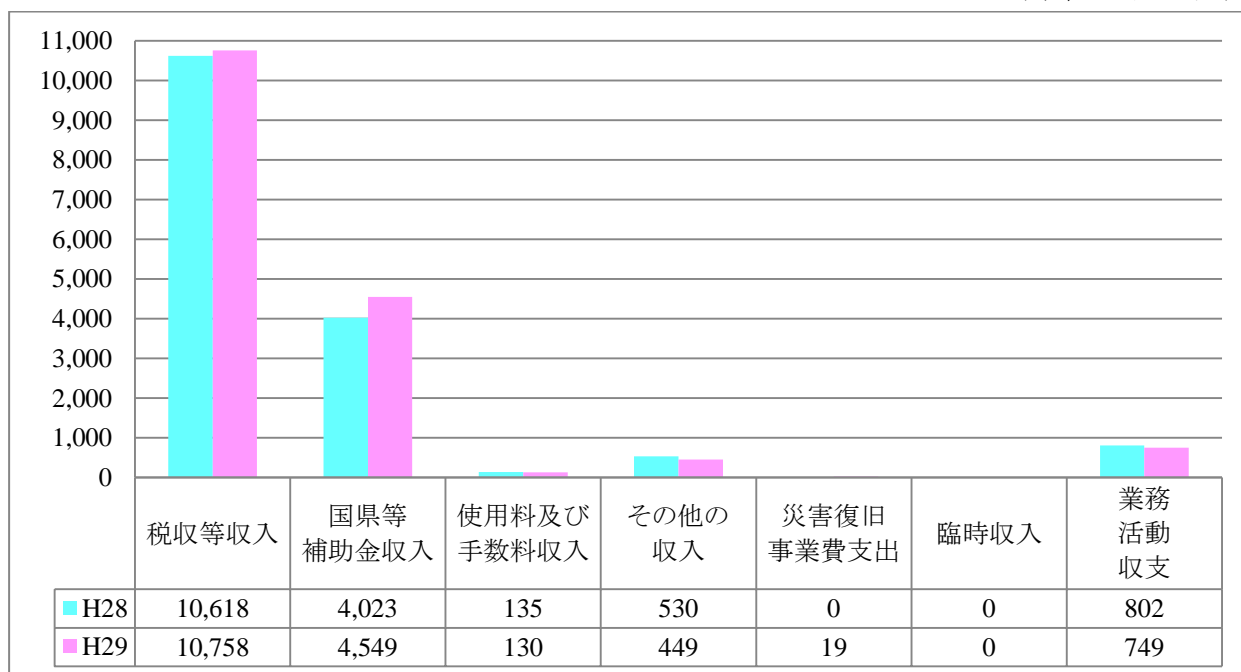
業務収入は、行政コスト計算書の業務収入及び純資産変動計算書の税金に、資産や負債の増減に関する取引（長期延滞債権、未収金、未払金に関する取引）を加除した額と、純資産変動計算書の国県補助金のうち経常的な行政サービスの財源として充てられる額を加えたものになります。

臨時支出は、行政コスト計算書の臨時損失から、現金支出の伴わない取引（資産除売却損等）を取り除いたものになります。

臨時収入は、行政コスト計算書の臨時利益から、現金支出の伴わない取引（資産売却益等）を取り除いたものになります。

業務活動収入、臨時支出、臨時収入の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(3) 投資活動収支の状況

投資活動支出は、平成 28 年度決算では 4,501 百万円であったのに対して、平成 29 年度決算では 1,795 百万円となり、2,706 百万円減少（△60.1%）しました。

主な内訳としては、公共施設等整備支出は 2,681 百万円の減少（△73.1%）、基金積立金支出は 16 百万円の減少（△2.2%）です。

このうち公共施設等整備支出の減少の要因は、滝沢市交流拠点複合施設等整備事業 2,520 百万円の皆減等によるものです。

投資活動収入は、平成 28 年度決算では 2,008 百万円であったのに対して、平成 29 年度決算では 1,226 百万円となり、782 百万円減少（△38.9%）しました。

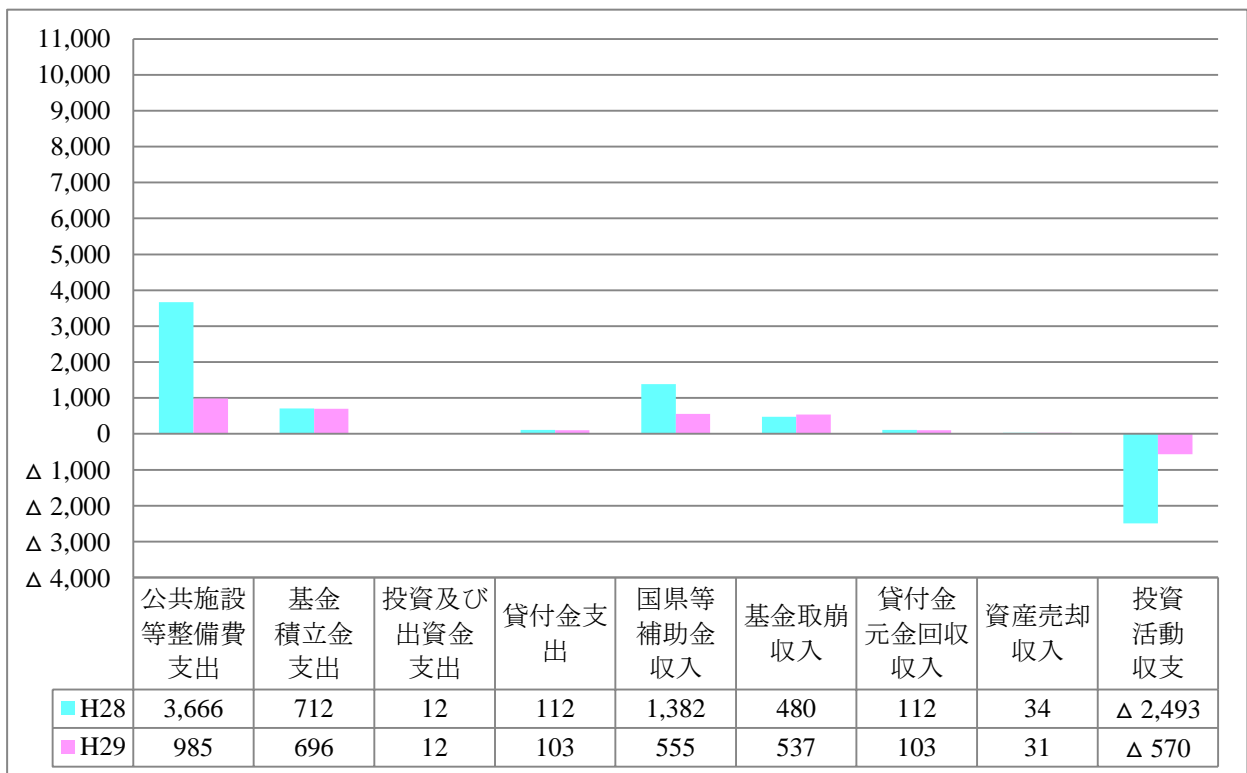
主な内訳としては、国県等補助金収入は 827 百万円の減少（△59.8%）、基金取崩収入は 57 百万円の増加（+11.9%）です。

このうち国県等補助金収入の減少の要因は、滝沢市交流拠点複合施設等整備事業に係る社会資本整備総合交付金 711 百万円の皆減等によるものです。

このように、平成 28 年度に同事業が完了したことにより国県等補助金収入が 711 百万円減少しましたが、公共施設等整備支出も 2,520 百万円減少し、収支が 1,809 百万円のプラスとなったこと等により、投資活動収支は前年度に対して 1,923 百万円のプラスとなりました。

投資活動収支の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

(4) 財務活動収支の状況

財務活動支出は、平成 28 年度決算では 1,228 百万円であったのに対して、平成 29 年度決算では 1,236 百万円となり、8 百万円増加 (+0.7%) しました。

これは全額、地方債等償還支出となります。

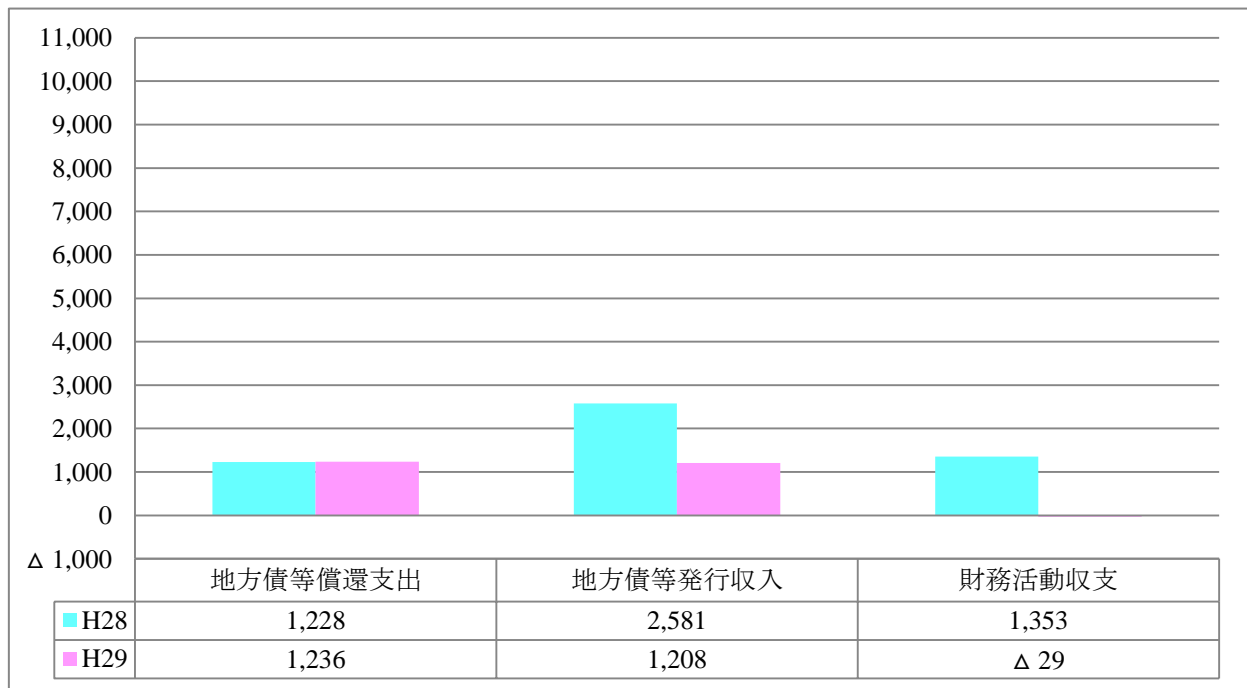
財務活動収入は、平成 28 年度決算では 2,581 百万円であったのに対して、平成 29 年度決算では 1,208 百万円となり、1,373 百万円減少 (△53.2%) しました。

これは全額、地方債等発行収入であり、その減少の要因は、新設校整備事業に係る地方債が 197 百万円皆増し、臨時財政対策債発行額が 32 百万円増加 (+5.3%) した一方、滝沢市交流拠点複合施設等整備事業に係る地方債 1,626 百万円が皆減したこと等によるものです。

この結果、財務活動収支は前年度に対して 1,382 百万円のマイナスとなりました。

財務活動収支の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

6 財務指標について

※ 平成 27 年度数値は、開始貸借対照表及び決算書より算出したものです。

※ 類似団体平均は、後日、総務省ホームページで公開予定のものです。

(1) 「資産形成度」を示す指標の推移

…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

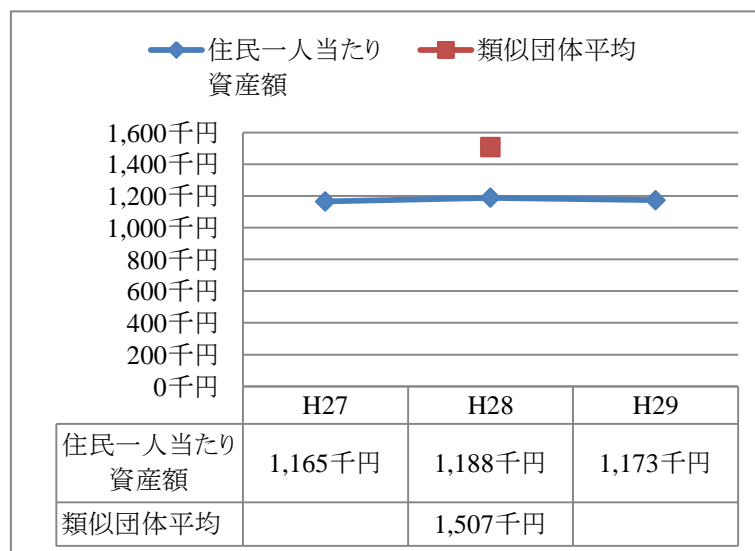
【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (N + 1 年 1 月 1 日現在)

【状況】

平成 28 年度決算について、類似団体平均を大きく下回っています。これは、昭和 50 年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価格 1 円で評価している資産（インフラ資産の土地）が多いためです。

平成 29 年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は 94 人減少（△0.2%）したものの、償却資産（建物や工作物など）について減価償却が進み資産合計額が 960 百万円減少（△1.5%）したことにより、15 千円減少（△1.3%）しています。

住民一人当たり資産額（千円）



② 歳入額対資産比率

当該会計年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

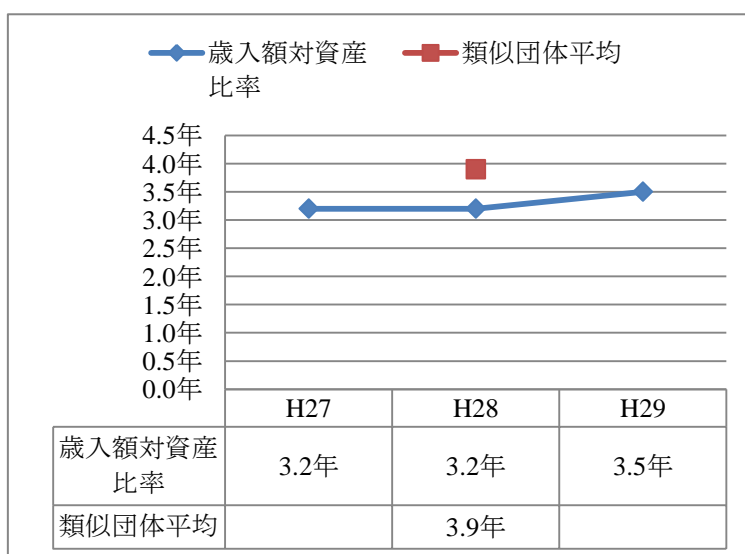
【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

【状況】

平成 28 年度決算について、類似団体平均を大きく下回っています。これは、住民一人当たり資産額と同じく備忘価格 1 円で評価している道路敷地（インフラ資産の土地）が多いためです。

平成 29 年度決算では、前年度に対して歳入総額は、滝沢市交流拠点複合施設等整備事業に係る国県等補助金収入及び地方債発行収入の減少等により 1,914 百万円減少（△9.3%）しましたが、資産合計額は 960 百万円（△1.5%）の減少と割合が小さかったことにより、0.3 年増加（+9.4%）しています。

歳入額対資産比率（年）



③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) (%)

※ 土地等の非償却資産とは土地、立竹木、建設仮勘定及び物品の合計。

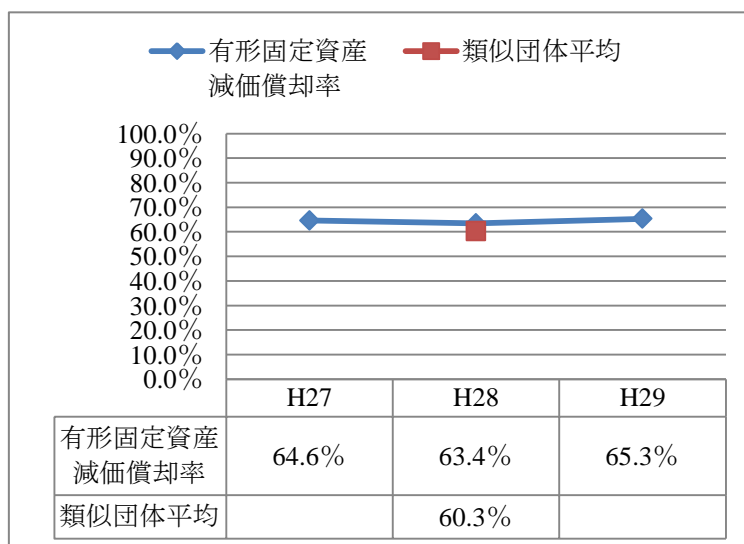
【状況】

平成 28 年度決算について、類似団体平均をやや上回っています。これは昭和 50 年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路（工作物）の耐用年数が半ば以上過ぎているためです。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要があります。

なお、有形固定償却資産全体としては滝沢市交流拠点複合施設が完成したこと等により、平成 27 年度より 1.2 ポイント減少しています。

平成 29 年度決算では、前年度に対して減価償却累計額は 2,236 百万円増加 (+3.5%) した一方、有形固定資産（簿価+減価償却累計額）は 986 百万円の増加 (+0.8%)、そのうち土地等の非償却資産の増加分は 518 百万円 (+2.1%) で差引 468 百万円の増加 (+0.5%) に留まったことにより、1.9 ポイント増加しています。

有形固定資産減価償却率 (%)



(2) 「世代間公平性」を示す指標の推移

…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

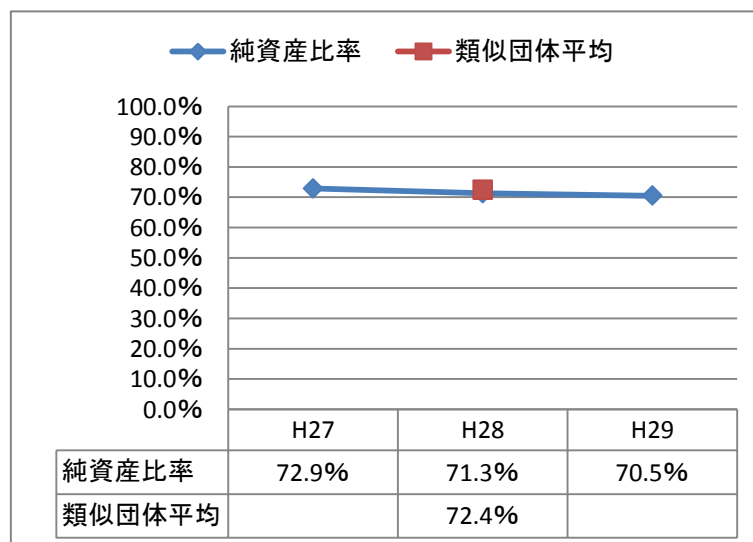
【算定式】 純資産 ÷ 資産合計 (%)

【状況】

平成 28 年度決算について、類似団体平均とほぼ同水準ですが、平成 27 年度より 1.6 ポイント減少しています。これは滝沢市交流拠点複合施設等の整備により資産総額が 1,394 百万円増加 (+2.2%) したものの、地方債等の負債総額も 1,379 百万円増加 (+7.9%) し、差引 16 百万円 (+0.0%) しか純資産が増加せず (金額差は百万円未満四捨五入による) 資産に対する純資産の割合が減少したためです。

平成 29 年度決算では、前年度に対して資産総額が 960 百万円減少 (△1.5%) し、地方債等の負債総額も 267 百万円増加 (+1.4%) し、合わせて 1,227 百万円純資産が減少 (△2.6%) したことにより、0.8 ポイント減少しています。

純資産比率 (%)



② 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【算定式】 地方債残高（特例地方債を除く）÷公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）（％）

※ 特定地方債とは、必ずしも社会資本等に充当されない臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分をいう。

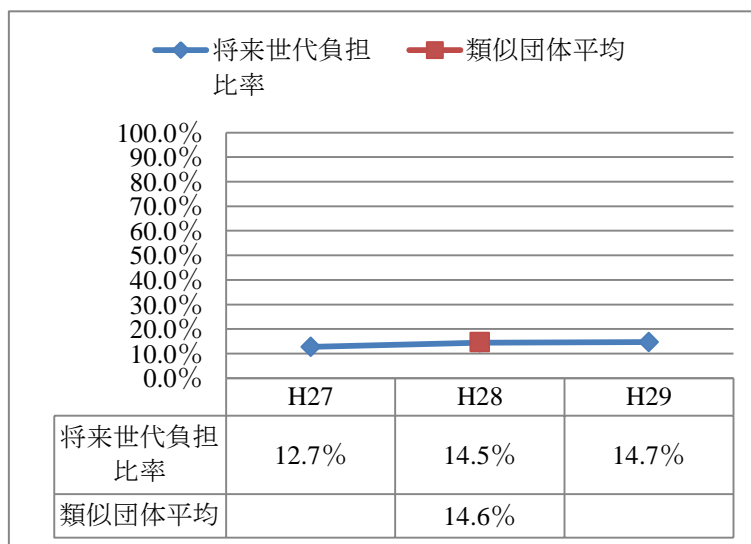
【状況】

平成 28 年度決算について、類似団体平均とほぼ同水準ですが、平成 27 年度より 1.8 ポイント増加しています。これは滝沢市交流拠点複合施設等の整備により取得した資産に係る地方債の増加によるものです。

平成 29 年度決算では、前年度に対して特例地方債を除く地方債残高が 54 百万円減少（△0.6％）しましたが、公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）は 1,250 百万円の減少（△2.0％）と割合が大きかったことにより、0.2 ポイント増加しています。

なお、特例地方債は 25 百万円増加（＋0.3％）しています。

将来世代負担比率（％）



(3) 「持続可能性」を示す指標の推移

…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

① 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口（N + 1 年 1 月 1 日 現在）

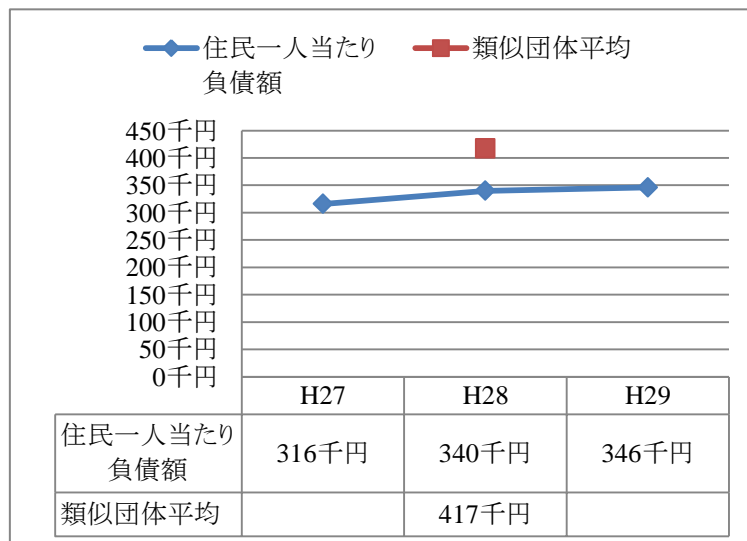
【状況】

平成 28 年度決算について、滝沢市交流拠点複合施設等の整備により地方債等の負債総額が 1,379 百万円増加（+7.9%）したことにより、平成 27 年度に対して 24 千円増加（+7.6%）したものの、類似団体平均を大きく下回っています。

平成 29 年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は 94 人減少（△0.2%）し、地方債等の負債総額は 267 百万円増加（+1.4%）したことにより、6 千円増加（+1.8%）しています。

今後、新設小学校やスマートインターチェンジ等の公共施設整備に係る市債の発行により、地方債残高がさらに増加する見込みであることから、これらの大規模な公共事業が完了した後は、新規に発行する地方債の抑制に努める必要があります。

住民一人当たり負債額（千円）



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の支払利息支出を除いた業務活動収支と基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

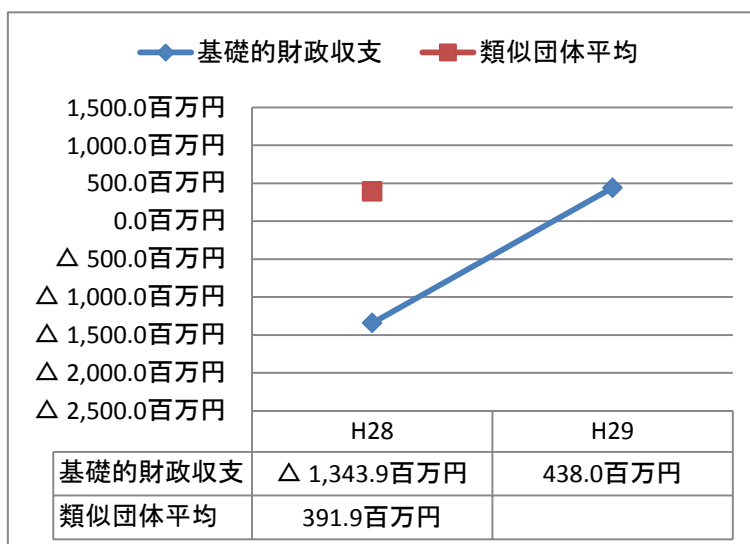
【算定式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

【状況】

平成 28 年度決算について、支払利息支出を除いた業務活動収支は 918 百万円の黒字でしたが、滝沢市交流拠点複合施設等の公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を大幅に上回ったことから、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は 2,262 百万円の赤字となり、全体として 1,343.9 百万円の赤字となりました。

平成 29 年度決算では、支払利息支出を除いた業務活動収支は 849 百万円の黒字と前年度を下回りましたが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は 411 百万円の赤字と大幅に改善し、全体として 438 百万円の黒字となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）



(4) 「効率性」を示す指標の推移

…行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

なお、住民一人当たり行政コストは、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により異なることと考えられるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体等と比較することが適当です。

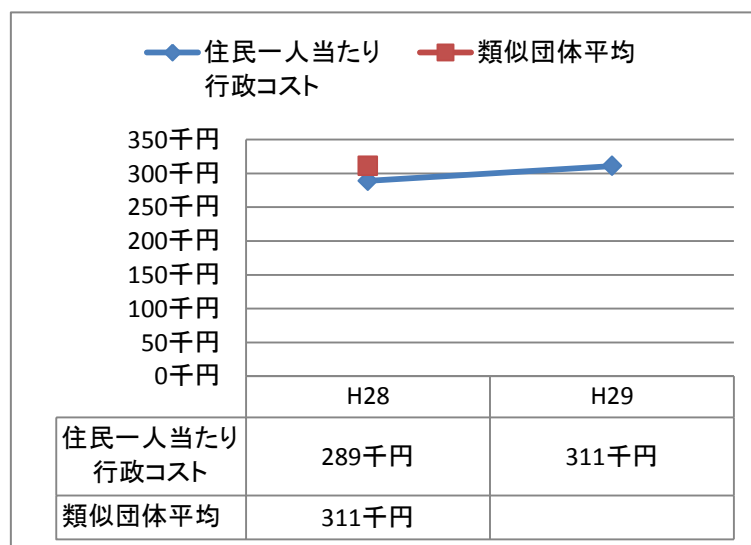
【算定式】純行政コスト÷住民基本台帳人口(N+1年1月1日現在)

【状況】

平成28年度決算について、類似団体平均を下回っています。これは他団体と比べて少ない職員数で効率的な行政運営に努めている成果であるといえますが、今後は幼児教育・保育無償化に係る子ども子育て関連経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加などが見込まれておりますので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

平成29年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は94人減少(△0.2%)し、純行政コストは1,171百万円増加(+7.3%)したことにより、22千円増加(+7.6%)しています。

住民一人当たり行政コスト(千円)



(5) 「自律性」を示す指標の推移

…歳入はどのくらい税收等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担率

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

なお、住民一人当たり行政コストは、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により異なることと考えられるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体等と比較することが適当です。

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用 (%)

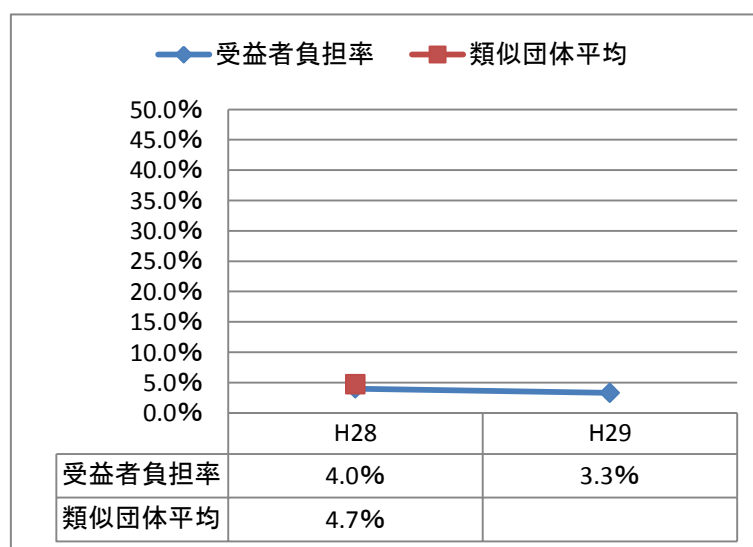
【状況】

平成 28 年度決算について、類似団体平均をやや下回っています。

平成 29 年度決算では、前年度に対して経常収益は 86 百万円減少 (△12.9%) し、経常費用は 1,081 百万円増加 (+6.5%) したことにより、0.7 ポイント減少しています。

今後は行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すなどを行い、受益者負担の適正化を図る必要があります。

受益者負担率 (%)



(6) 財務指標から見る滝沢市の財務状況について

平成 28 年度決算について、「資産形成度」を示す指標である「住民一人当たり資産額」及び「歳入額対資産比率」は、類似団体と比べて大きく下回っています。これは備忘価格 1 円で評価している道路敷地が多いことによるものですが、「有形固定資産減価償却率」はやや上回っており、今後もこの傾向が続くと考えられることから、公共施設等の長寿命化対策が必要です。

「世代間公平性」を示す指標である「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、類似団体と比べてほぼ同水準となっており、将来世代と現世代との負担の分担は概ね適切であると考えられます。

「持続可能性」を示す指標である「住民一人当たり負債額」は、平成 27 年度決算より 24 千円増加したものの、平成 28 年度決算について類似団体と比べて大きく下回っています。しかし平成 29 年度決算では 6 千円増加しており、平成 30 年度決算でもさらに増加する見込みとなっています。「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、平成 29 年度決算では黒字でしたが、平成 30 年度決算では赤字となる見込みであることから、地方債の新規発行額の抑制が必要です。

「効率性」を示す指標である「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均を下回っていますが、幼児教育・保育無償化に係る子ども子育て関連経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加等による行政コストの増加が見込まれておりますので、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

「自律性」を示す指標である、「受益者負担率」は、類似団体平均をやや下回っておりますので、受益者負担の適正化を図る必要があります。

平成29年度滝沢市財務書類について

(2019年4月発行)

発行 滝沢市企画総務部財務課